
OPEN UNION

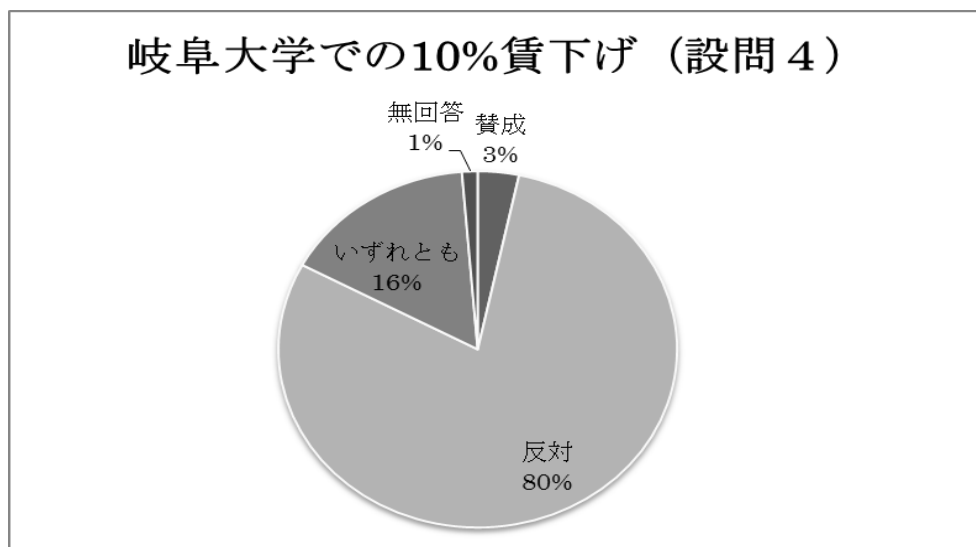
岐阜大学職員組合 労働問題特別委員会速報 2012年4月16日発行

職員 1000 人超が回答し、 10%賃下げに全職員の 8 割が反対

2012年3月1日～21日に実施した職員組合の「賃金引き下げに関するアンケート調査」の結果がでました。組合の特別委員会の4月11日の第1次集計までに、全学の1021名の職員からアンケートへの回答が回収されました。

今回のアンケートの特徴は、何と云っても、回収枚数が岐阜大学職員約1800名の過半数に及んだことです。それゆえにアンケート結果は、職員の関心のかつてない高さを反映したものであり、当局にとって、これまでになく重いものとなっています。ここでは、単純集計の結果のうち最も重要な「岐阜大学での賃下げ」についての結果を緊急に発表します。アンケートの総合的結果、分析なども近いうちにお知らせします。

アンケートの設問4「岐阜大学職員の10%賃下げは賛成か反対か」について、以下の円グラフを見てください。



アンケート結果では、まず、賃下げ「反対」が、全学の79.5%(812人)に及びました。賃下げ「賛成」と答えた職員は3.3%(34人)でした。「いずれともいえない」と答えた職員は15.9%(162人)であり、無回答が1.3%(13人)で計100%(1021人)です。

全職員の約8割に及ぶ反対の理由の中には、「生活が苦しくなる。子どもの大学の学費が払えなくなる。仕送りができなくなる。家のローンが払えなくなる。引っ越さざるを得なくなる。障害児のための積み立てができなくなる。」などの極めて深刻なものもあり、これらの声を切り捨てない判断が求められています。

職員から要求としては、「賃下げに断固反対」、「賃下げ幅をできるだけ縮小せよ」、「説明会を開催せよ」という声が多く寄せられています。当局はこれらの声にこたえる必要があります。また、組合に対しては、「はじめから代償措置ありきの行動はすべきではない」、「賃下げを強行したら、労働法違反で、労働委員会に申し立て、断固闘うべき」、さらに、「ストライキで臨め」というような強硬な意見も寄せられています。職員組合は強い姿勢で団体交渉に臨む必要があります。

なお、近日中に総合的な集計結果と分析を報告します。学部別、職種別の結果など、詳しい集計結果は職員組合ホームページでも公開する予定です。回答を寄せていただいた職員の皆様、また、回収に尽力していただいた多くの職員の皆さんにあらためてお礼をもうしあげます。ありがとうございました。